

V . 都市力の創造・強化

集客・観光機能の強化

・大阪コレクション開催への協力

新人デザイナーの発掘・育成と、関西のファッション産業の振興をねらいに、大阪コレクション（主催：同開催委員会）を4月と11月に開催した。

2002/03秋冬大阪コレクション（4月22日から24日）では、6ステージ・9組のデザイナーが作品を発表し、約7,000人の観客を魅了した。

2003春夏大阪コレクション（11月19日から21日）は、修復工事を終えた大阪市中央公会堂で開催された。大正建築の厳かな雰囲気の中、6ステージ・8組のデザイナーが作品を発表、約7,000人の観客を集めた。

・映画などのロケ誘致・支援事業の強化 （大阪ロケーション・サービス協議会の運営）

本会議所、大阪府、大阪市などで組織する「大阪ロケーション・サービス協議会」（会長：大野隆夫・本会議所専務理事）は、活動3年目にあたり映画などのロケ誘致・支援事業をより一層強化した。

大阪のロケ適地や映像関連業者などを紹介した「シューティングガイド」を作成し、内外の製作者などに配布。また米国や韓国での展示会に出展し、各国の映像制作者に対して直接ロケ誘致活動を行った。その結果、本年度の撮影協力実績は、映画・テレビドラマなどを含む106作品で、協議会設立以来の累計は180本となった。

・「大阪ロケにいらっしやい」写真コンクールの実施

大阪ロケーション・サービス協議会は、大阪府内の魅力あるロケ地を発掘するとともに、映像制作に対する一般市民の理解を深めることを目的に「映像制作者に薦めたいロケ地」の写真コンクールを実施した。

応募作品231点の中から、専門家による審査会が選んだ優秀作品は、「高向の民家」「石切神社付近の坂道」

など昔の風情を残す風景や「岸和田カンカンベイサイドモール」のような異国情緒漂う建物などであった。

なお、新たに発掘されたロケ地は、公共施設を中心としたロケ地情報に加え、府民おすすめのロケ地として、ホームページや印刷物を通じて、映像制作者にアピールした。



最優秀賞「高向の民家」

・大阪シティカード制度の導入・普及促進

本会議所などで組織する大阪周遊パス推進委員会では、来阪客のリピーター化促進を目的に、標記カード制度を7月、全国に先駆けて導入した。ICカードを活用した地域的な観光ポイント制度で、ビジターが大阪市内の集客施設や店舗、宿泊施設などを利用し、支払いの際にこのカードを呈示すると、利用額の10%以上のポイント還元や割引といった特典が受けられる。

本年度は5000枚を上回るカードが配布され、市内の約100カ所の施設で利用された。

・観光関連3団体の統合推進

本会議所をはじめ、大阪府、大阪市が中心となり進めてきた在阪観光関連3団体（（社）大阪府観光連盟、（社）大阪観光協会、（財）大阪コンベンション・ビューロー）の統合作業が終了し、近畿運輸局の正式認可を得て、平成15年4月1日に（財）大阪観光コンベンション協会としてスタートすることになった。

今後は、観光振興事業とコンベンション誘致事業を一体として展開するなど、より戦略的な集客活動をす

すめる強力な推進主体として機能していくことになる。

なお、府県と政令指定都市の観光団体及びコンベンション誘致団体の統合は、全国初である。

・大阪の集客機能強化策の検討

大阪経済活性化を目的に、集客機能を高める方策を検討するため、集客機能強化委員会に実務者15人からなるタスクフォース（座長：宮本勝浩・大阪府立大学経済学部長）を設置、大阪の集客観光機能を強化すると期待される各種産業（事業）の育成策などを研究した。このため、エンターテインメント・会議誘致、映像、祭・食の3つの分科会を設け、それぞれの分野において育成・振興すべき産業（事業）の抽出とその振興策の検討を行った。

魅力ある都市づくり、都市活力の向上

・大阪活力グランプリの創設

大阪のチャレンジ精神、パイオニア精神の発信、高揚を図るために本年度から実施。大阪の産業、地域経済に多大な貢献を果たした法人、個人を会頭名で表彰し、その貢献をたたえた。

マスコミ各社で構成する選考委員会で7候補に絞り込み、会員による投票と選考委員による投票を行った結果、グランプリに東大阪人工衛星プロジェクト、特



よるこが受賞者らと田代会頭

別賞にはアンジェスMGと南堀江界限を選出。12月20日に表彰式を行った。また、受賞者を紹介するパネルを大阪企業家ミュージアムに展示した。

・「街づくりプラットフォーム」の設立

大阪都心部の魅力ある街づくりには、企業の積極的な参加が不可欠である。そこで街づくり活動に取り組む企業主体のグループが、情報交換や交流を行う標記プラットフォームを7月に設立し、交流を通じた個々のグループの活動内容の拡充、複数メンバーによる共同事業、連携事業の実施などに取り組んだ。

「堺筋アメニティ・ソサエティ」と「船場・賑わいの会」の両グループが「SEMBA堺筋トワイライトコンサート2002」を共同で開催したほか、大阪府安全な街づくりキャンペーンに協力し、各グループの事業活動の中でキャンペーングッズを配布するなど、安全な街づくりを呼びかけた。

・関西国際空港2期事業の促進

本会議所、大阪府、大阪市、(社)関西経済連合会などで構成する関西国際空港全体構想促進協議会では、関空2期事業の建設推進を政府に働きかけた結果、平成15年度予算において、用地造成費として900億円が計上され、用地造成は着実に推進されることとなった。他方、同空港会社の経営改善に向けて、新たに90億円の補給金や5年未満の政府保証債の発行が1,749億円認められるなどの施策が講じられた。

協議会では、関空利用の需要喚起を目的に、エアポート・セールスを実施。本会議所は、関西広域連携協議会ほかと共同で、韓国に使節団を派遣、関空への増便などを訴えた。

・「水の都大阪再生構想」の策定

大阪都心部の河川について、沿川のまちづくりと一体となった「水の都大阪」の再生が、平成13年12月に都市再生プロジェクトに位置づけられたことを受け、国の地方機関、大阪府、大阪市、経済界などが「水の

都大阪再生協議会」(会長：田代和・本会議所会頭)を設立し、標記構想をとりまとめた。

大阪が有する様々な魅力やポテンシャルを活かしつつ、ハード・ソフトの両面において整備を進めていくこととし、今後、各事業者、団体などが同構想の実現に向け行動することを提案している。

国際経済交流の促進

・訪日外国人との懇談・商談

本年度に来訪した外国人総数は2,155人であった。そのうち、G-BOC2002、GVF02への参加者、O-BICへの来訪者を除いた来訪者は世界74カ国・地域より1,656人であり、前年度より422人増加している。特に、中国からの来訪者が前年度の295人に対して本年度は1,025人に急増した。

こうした外国要人、使節団を迎え、本会議所役員への表敬訪問や会員などを対象とした投資セミナー、懇談会、レセプションなどを開催した。

・2002年世界ビジネス・コンベンション (G-BOC2002) の開催

17回目を数え、年1回の定期開催としては最後となったG-BOC2002を10月21日から23日の3日間開催した。本年度は海外29カ国・地域より398人、国内をあわ



定期開催最終回となったG-BOC

せて延べ6,268人の企業幹部らが参加し、事前予約商談が特徴の個別商談会には136ブースが出展。会期中行われた1,401件の商談のうち約20%にあたる261件が「成約ないし成約可能性あり」と報告された。また、海外10カ国について、投資環境や最新経済情報を提供する「国別ビジネスチャンスセミナー」を開催した。

・サイバーG-BOCの拡充とバーチャル商談会の開催

国内外約4,200社のサイバーG-BOC登録企業データベースを整備し、海外取引照会に活用した。また、自由にビジネス情報を書き込める電子掲示板を活用し、国内外のビジネス交流を促進した。さらに、本年、初めてウェブサイトに「バーチャル商談会」を立ち上げ、17カ国から62社が67の仮想(バーチャル)ブースを出展した。バーチャル商談会では出展企業にPRの機会を提供するとともに、ニーズに即したパートナーとのマッチングも実施。海外出展企業には日本企業を紹介する一方、出展日本企業には中国の関係機関の協力を得て、中国企業とのマッチングサービスを行った。

・「大阪外国企業誘致センター(O-BIC)」の運営

外国の企業・政府関係機関などを誘致するためのワンストップ・サービス・センターとして、大阪府、大阪市と共に標記センターを運営した。

本年度、210件(うち投資案件は39件)の問合せがあり、外国企業のニーズに応じて、マーケット情報やパートナー企業、賃貸オフィス情報などを提供し、日本でビジネスを開始するためのガイダンスを行った。

また、外国企業などの大阪進出を働きかけるべく、「日韓ITビジネス交流フォーラム」をソウル、釜山、大阪で開催したほか、外資系企業などを対象とした「在阪外資系企業幹部が語るビジネス戦略/セミナー・交流会」を開催するなどして在阪外資系企業に対して大阪企業との出会いの場を提供した。

こうした取り組みの結果、中国、韓国、台湾、香港、シンガポール、米国より計14社・機関の大阪への誘致に成功した。なかでも、韓国政府情報通信部の外郭団

体である韓国ソフトウェア振興院の海外拠点「i-Park Osaka」誘致は、平成15年4月の、「大阪 韓国ITビジネス交流促進協議会」設立へとつながった。

・アジア経済視察団の派遣

5月26日から6月2日の日程で標記視察団（団長：堀田副会頭）を派遣した。視察団はベトナム（ホーチミン）、ラオス（ビエンチャン）、ミャンマー（ヤンゴン）において、政府要人および投資関係機関、現地商工会議所との懇談や工業団地、進出日系企業の視察を行い、現地の経済情勢や投資環境の実情を探った。

・カナダ・ビジネスミッションの派遣

6月8日から16日の日程で標記ミッションを派遣した。トロントにおいて世界最大のバイオイベントであるバイオ2002を視察したほか、モントリオール、バンクーバーにて、カナダのバイオ関連企業や研究機関を訪問し、カナダのバイオ産業の最新動向について説明を受けた。

・貿易証明の発行

日本原産地証明をはじめとする貿易関係証明の発行件数は、長引く経済不況下で減少傾向にあったが、対中国輸出の拡大に伴い、前年度比1.6%増の163,477件となった。中でも、日本原産地証明の発行件数は、前年度比5.0%増となった。

仕向け地別原産地証明書の発行状況を見ると、大洋州（19.7%減）、中南米（6.5%減）、欧州（5.9%減）が減少したのに対して、ベトナム、中国、香港、フィリピン、スリランカ、タイを中心とするアジア向けが17.7%増加するなど、地域格差が目立った。

・（財）国際デザイン交流協会事業への協力

「生あるもののためのデザイン」を基本理念としてデザインを通じた国際交流を推進している標記協会に対し、助成金を交付するなど事業支援を行った。本年

度は国際デザイン・コンペ大阪の開催準備年にあたるため、その広報活動ならびに海外デザイン事例紹介セミナーが実施された。また、ベトナム、中国などにデザイン交流ミッションを派遣し、各国の実情に応じたデザイン振興事業が行われた。

・「第3回世界水フォーラム」開催協力

世界で起こる様々な水問題の解決をめざす標記フォーラム（主催：世界水会議）が、3月16日から23日まで、大阪・京都・滋賀を会場に開催され、世界182カ国・地域から、約2万4千人が参加した。大阪では60の分科会とともに、水に関する先端技術を展示する「水のEXPO」もあわせて開催された。

同フォーラム開催に協力するため、大阪でも「第3回世界水フォーラム大阪委員会」（副委員長：田代和・本会議所会頭）を組織し準備に当たるとともに、経済界は主要企業に寄付を依頼し、目標の1億円を上回る募金が寄せられた。

・「第8回国際エネルギー・フォーラム」の開催協力

9月21日から23日までの3日間、大阪国際会議場で標記フォーラムが開催され、65カ国・10機関のエネルギー担当大臣らが参加した。本会議所など大阪経済5団体と大阪府、大阪府は、同フォーラムの開催に協力するため、「第8回国際エネルギーフォーラム地元協力協議会」（会長：大田房江・大阪府知事、副会長：田代和・本会議所会頭ほか）を設置。各種ツアーの実施や、関西プロモーションブースの設置、地元主催レセプションなどの地元歓迎事業を通じ、大阪・関西のPR・プロモーションを全世界に行った。また、本会議所など大阪経済5団体では、地元協力協議会の活動事業費について、大阪府主要企業に寄付を依頼し、目標の1200万円を上回る募金が寄せられた。